

(諮問第1号について事務局及び都市計画分科会委員より説明)

(質疑等の要旨)

- 会長 : 最終的な答申をする時期等、スケジュールを改めて確認したい。
- 事務局 : 答申の時期は、令和6年2月頃の都市計画審議会を予定している。それまでは都市計画分科会での議論の後、随時都市計画審議会に報告する予定である。
- 委員 : 骨子案に異存はないとした上で、地区別あるいは重点的な施策がまだ出てきていないので議論をしにくいと感じる。現段階で審議会の意見を聴くのであれば、現行の計画や前回のアンケートと比較して、どのような変化があり、どこを変更して、どう組み替えたいのかが分かるような資料を用意するなどの工夫が必要である。例えば、「めざすまちの姿」として5点を記載しているが、現行の都市計画マスタープラン及び立地適正化計画(以下「都市マス等」という。)の記載と比較して、どのようなことに考慮して修正したということがわかる資料を用意した上で、委員に意見を聞いてほしい。
- 事務局 : 本年5月に諮問時に現行計画の進捗状況を示したが、今回の審議会ではその点が足りていなかったということは十分認識しており、今後の審議会報告時にはどうしていくのか検討していく。次期都市マス等は、現行計画をベースに改定していくもので、現行計画でのまちの課題の克服という視点にプラスして、次期計画ではまちの魅力を伸ばすという視点を付加し、コンパクトにまとめた。
- 事務局 : 今後は、現行の計画との比較ができるような資料をつけたいと思う。今回の都市マス等改定の目玉は、「まちづくりの基本方針」で、これまで「つくる」から「生かし、守り、育てる」というキーワードの中で展開してきたが、これからは「つなぐ」というキーワードを入れて新しく展開していきたいと考えている。例えば「人と人」や「過去から未来へ」など、つなぐというイメージで事業を展開していきたい。
- 委員 : 「重点的な取組・施策」の5項目の記載順は、アンケートに沿って、上から重要なものが並ぶように考えてほしい。事務局の説明において、災害に対する市民の要望が強かったということがあったが、「災害に不安を覚えないまち」が最後になっていることが気になる。順番は関係なく、5項目が並列であるということかもしれないが、アンケートの意見を反映させ、市民の興味の順番ということで項目の順番を考えてほしい。
- 事務局 : 順番については、5項目が並列で考えていた。まちの魅力を伸ばすということが今回の都市マス等改定の趣旨であるため、利便性の高さや稼げるまちを上に出したが、優先順位ということではない。
- 委員 : つなぐイメージとして6つ項目があるが、これらと重点的な取組・施策とがあまり結びついていないように感じる。どう結びついているのか。
- 事務局 : 「つなぐ」ということが必ずしも施策に結びつくわけではない。まちづくりの方向性として、平成9年の計画の「つくる」視点において、公共施設等のハ

一ド面の整備を行い、現行計画の「生かし、守り、育てる」視点で、維持していくことをメインにしてきた。今後は、公共施設をはじめとする有形資産を利用してもらうことで、市民のまちづくり活動や経済活動の活性化につなげていき、有形資産だけでなく、無形資産を生み出していきたい。

事務局：資料2において、本来の骨子案は「まちづくりの基本方針」の部分までとなるが、これだけでは都市マス等の出口が分かりにくい資料になってしまうため、「重点的な取組・施策」を検討中の状態で記載した。資料1にあるが、今回は「はじめに」と「まちづくりの基本方針」の部分を骨子案として報告しており、今後、「分野別のまちづくり」と「地域別のまちづくり」、「まちづくりの推進」へと展開していくため、どのようにまちづくりにつながっていくのか、非常に分かりにくい状況となっている。まずは、今後のまちづくりについて、「つなぐ」というキーワードを大切にしながら、今後報告していく「分野別のまちづくり」や「地域別のまちづくり」、「まちづくりの推進」、また立地適正化計画の内容にも関連させながら提案し、意見をいただきたい。

委員：多くの方に見ていただいてこそ意味があるので、計画自体をコンパクト化して見やすくすることは良いと考える。今回の改定では、「つなぐ」という新たな視点を盛り込むとのことだが、基本的には都市計画マスタープランと立地適正化計画の重複部分をまとめて、コンパクト化することにより見やすくし、更に防災指針の部分を付け加えていくということか。

事務局：そのとおりだ。都市計画マスタープランと立地適正化計画は重複している部分が多く、合理性をもたせるために合冊とし、コンパクトにまとめたい。

委員：アンケート調査結果において、年齢別の回収状況では全年代の意見を把握できているかと思うが、地域別の回収状況では阪急沿線が52.8%、阪神沿線が18.1%と偏りがあり、市の北部の声が特に多く反映されているのではないか。これは回収率が影響したのか、それとも南部は事業者アンケートを中心に配布した結果なのか、地域的な偏りについてどう考えるか。

事務局：年齢別の回収率は、若年層が低くなるため、若年層に対する配布数を多くして、最終的に各年代で回収数が同じくらいになるよう考慮した。地域別については、年齢別の回収率も考慮に入れたうえで、各地域の人口に応じて配布数を決め、市民を対象にお送りしたものであるが、阪神沿線地域の回収数が少ない結果となったものである。地域の回収数に偏りがあることは考慮しながら、計画の改定に取り組むとともに、地域の方にまちづくりに関心を持っていただけるよう、阪神沿線地域のまちづくりについてより情報発信を行う必要があると考える。

委員：年齢別の回収率については、偏りを勘案して、若年層を多めに配るという配慮をしていた。一方で、地域別回収率については、結果として南部地域の回収率が低く、全体として偏りがあったことから、年齢別と同様に配布数を調整するなど、地域的な偏在のないアンケートの取り方を検討されたい。

委員：施策の評価をするような指標が重要である。アンケートの中で尼崎に対する

満足度では、前回の調査との比較に加えて、これから5年後に向けて目標値を設定して、それに対してどう評価するのかを市民に聞くと、分かりやすいのではないかと思う。特に、アンケートで尼崎の治安やマナーに関する満足度が低い、尼崎市としては、治安やマナーを改善するために力を入れるという大きなポイントを示すことができれば、分かりやすいのではないかと思う。現状のアンケートでは、満足度が点数として表されているが、この点数がどの方向に向かっているのかが分かりにくい。前回の調査よりも評点が上がっていたとして、次の5年間はどこを目指してこのような結果になったのか、また次の5年間で点数の目標値設定をできればよいと感じた。

事務局： 現行の計画において、目標値は設定していないので、今後検討していく。

委員： 「重点的な取組・施策」の「利便性が高く、快適に暮らせるまち」において、南北交通軸の強化を挙げていて、臨海部の渋滞で対策の必要性や、内陸交通網が弱いと認識しているとのことだが、北部においても交通網が弱いとの指摘があり、この点もしっかりと反映してもらいたい。

事務局： 南北交通の強化は、前から言われていた課題であり、臨海部での物流倉庫の進出などによる渋滞対策や、五合橋線や産業道路などの交通網について、課題意識はある。分野別のまちづくりにおいて都市交通という分野があるので、その中で方向性を示していきたい。

会長： 都市計画分科会においては、前回の計画とどこが変更になったのかを分かりやすく示した上での議論をお願いしたい。

以 上